

# 景気ウォッチャー調査

## Economy Watchers Survey

平成 28 年 8 月調査結果

平成 28 年 9 月 8 日



内閣府政策統括官  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き (2016年8月)

8月の現状判断DIは、前月比0.5ポイント上昇の45.6となった。

家計動向関連DIは、小売関連等が低下したことから低下した。企業動向関連DIは、非製造業等が上昇したことから上昇した。雇用関連DIについては、上昇した。

8月の先行き判断DIは、前月比0.3ポイント上昇の47.4となった。

家計動向関連DIは低下した一方で、企業動向関連DI及び雇用関連DIは上昇した。

なお、季節調整値で見ると、現状判断DIは前月比2.8ポイント上昇の46.0となり、先行き判断DIは前月比2.3ポイント上昇の48.9となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、引き続き海外経済や金融資本市場の動向等への懸念がある一方、公共工事の増加や求人増加の継続等への期待がみられる」とまとめられる。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III . 景気判断理由の概要	12
( 参考 1 ) 景気の現状水準判断 D I	25
( 参考 2 ) 全国の動向 D I の季節調整値	26

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域		都道府県
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄
全国		上記の計

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(52頁)」を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
  - (2) (1)の理由
  - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
  - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
  - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

## 5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	公益社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

## 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	117人	90.0%	近畿	290人	254人	87.6%
東北	210人	195人	92.9%	中国	170人	166人	97.6%
北関東	200人	186人	93.0%	四国	110人	89人	80.9%
南関東	330人	316人	95.8%	九州	210人	185人	88.1%
東京都	148人	142人	95.9%	沖縄	50人	41人	82.0%
東海	250人	229人	91.6%	全国	2,050人	1,876人	91.5%
北陸	100人	98人	98.0%				

### (参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成12年1月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成12年1月調査は500人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成12年2～9月調査は600人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成12年10月～平成13年7月調査は1,500人(全国11地域)
- 平成13年8月調査以降は2,050人(全国11地域)

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

## 調 査 結 果

### I . 全国の動向

- 1 . 景気の現状判断 D I
- 2 . 景気の先行き判断 D I

### II . 各地域の動向

- 1 . 景気の現状判断 D I
- 2 . 景気の先行き判断 D I

### III . 景気判断理由の概要

- (参考 1 ) 景気の現状水準判断 D I  
(参考 2 ) 全国の動向 D I の季節調整値

(備考)

- 1 . 「景気判断理由の概要 全国」(12 頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した 3 分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5 つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13 頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち 3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数の多い上位 3 区分(雇用関連は上位 2 区分)の判断理由として特に着目した点について、直近 3 か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 14 ~ 24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数が多かった上位 3 区分(雇用関連は上位 2 区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は 3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数が多かった上位 2 区分(雇用関連は上位 1 区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

# I. 全国の動向

## 1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、45.6となった。家計動向関連のD Iが低下したものの、企業動向関連、雇用関連のD Iが上昇したことから、前月を0.5ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を13か月連続で下回った。

図表1 景気の現状判断D I  
(D I)

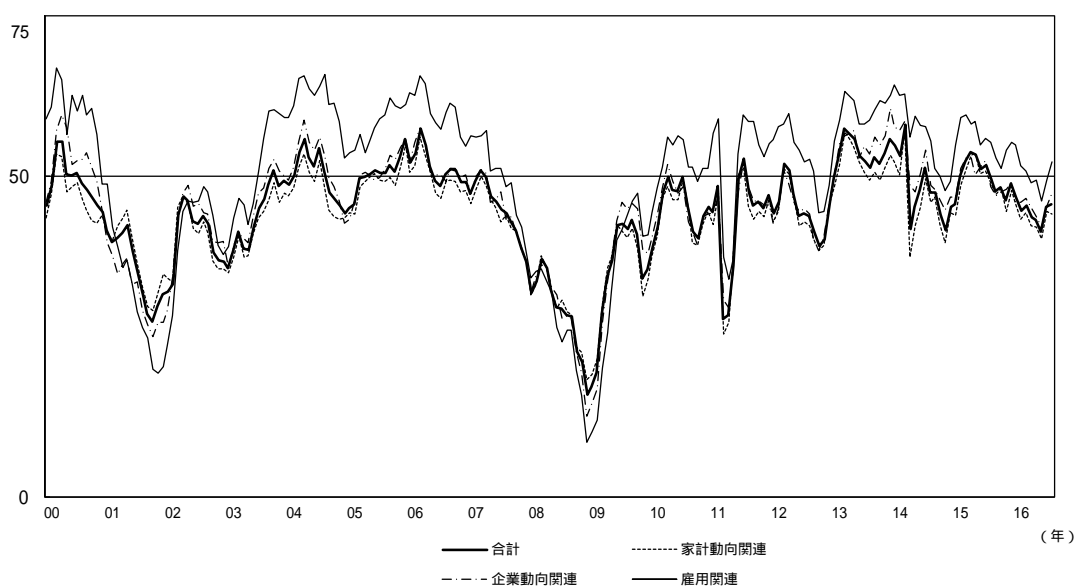
	年	2016						
	月	3	4	5	6	7	8	(前月差)
合計		45.4	43.5	43.0	41.2	45.1	45.6	(0.5)
家計動向関連		44.3	42.2	41.9	40.2	44.5	44.1	(-0.4)
小売関連		42.4	40.7	40.5	38.8	43.5	42.4	(-1.1)
飲食関連		42.8	40.3	41.1	40.5	43.9	43.2	(-0.7)
サービス関連		47.6	44.0	44.1	42.2	46.8	47.0	(0.2)
住宅関連		48.1	50.0	45.9	44.7	44.6	47.8	(3.2)
企業動向関連		46.5	45.0	43.5	42.0	45.2	47.2	(2.0)
製造業		45.9	44.6	41.9	41.0	44.3	45.9	(1.6)
非製造業		46.6	45.5	45.1	42.7	46.2	48.5	(2.3)
雇用関連		50.8	48.9	49.3	46.0	49.2	52.1	(2.9)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2016	6	1.3%	10.9%	47.2%	32.7%	7.9%	41.2
	7	1.9%	13.9%	52.4%	26.5%	5.3%	45.1
	8	1.4%	13.7%	55.9%	24.1%	5.0%	45.6
(前月差)		(-0.5)	(-0.2)	(3.5)	(-2.4)	(-0.3)	(0.5)

(D I)

図表3 景気の現状判断D I





## 2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、47.4 となった。家計動向関連のD Iが低下したものの、企業動向関連、雇用関連のD Iが上昇したことから、前月を0.3ポイント上回った。また、横ばいを示す50を13か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I  
(D I) 年 2016

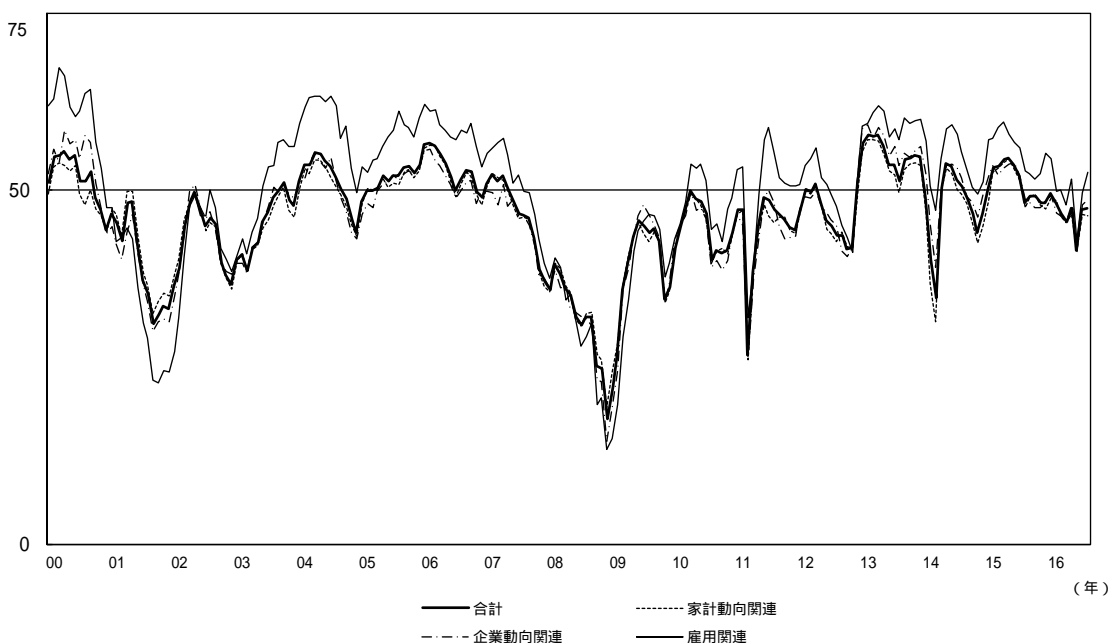
	月 3	4	5	6	7	8	(前月差)
合計	46.7	45.5	47.3	41.5	47.1	47.4	(0.3)
家計動向関連	46.4	45.3	46.5	41.5	46.6	46.3	(-0.3)
小売関連	45.1	44.7	46.2	40.2	45.9	45.4	(-0.5)
飲食関連	47.1	40.6	45.3	39.2	46.3	44.3	(-2.0)
サービス関連	48.7	47.7	47.8	44.9	48.0	48.4	(0.4)
住宅関連	47.5	45.1	44.7	41.1	46.2	46.9	(0.7)
企業動向関連	46.4	45.3	47.9	41.1	47.8	48.7	(0.9)
製造業	46.0	44.8	46.8	42.1	49.3	49.1	(-0.2)
非製造業	46.4	45.7	48.7	40.3	46.8	48.0	(1.2)
雇用関連	49.9	47.8	51.5	42.7	49.6	52.4	(2.8)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2016	6	1.8%	12.2%	45.5%	31.3%	9.1%	41.5
	7	1.8%	14.5%	58.5%	21.0%	4.2%	47.1
	8	1.8%	15.4%	57.5%	21.6%	3.7%	47.4
(前月差)		(0.0)	(0.9)	(-1.0)	(0.6)	(-0.5)	(0.3)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、6 地域で上昇、5 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは北陸（3.8 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは沖縄（7.0 ポイント低下）であった。

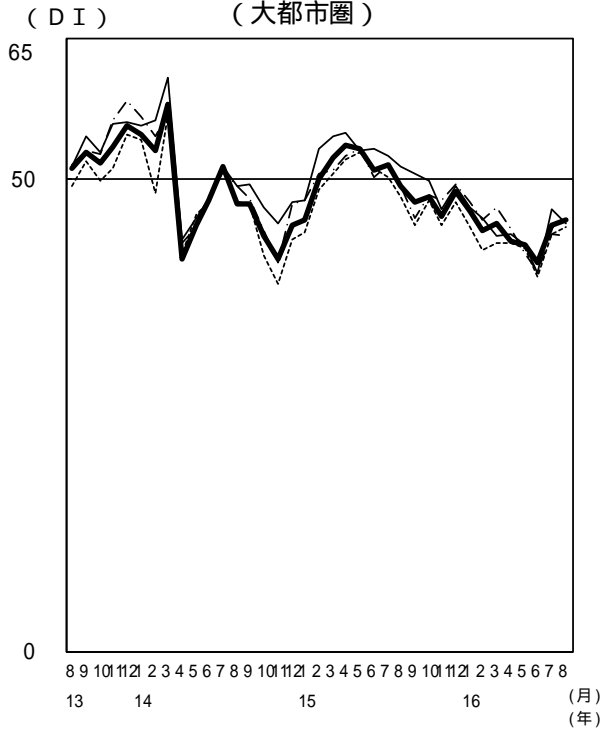
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年	2016						
	月	3	4	5	6	7	8	(前月差)
全国		45.4	43.5	43.0	41.2	45.1	45.6	(0.5)
北海道		44.7	46.6	47.9	46.9	48.5	48.3	(-0.2)
東北		47.3	44.5	44.2	43.8	43.2	45.6	(2.4)
関東		43.3	43.2	42.7	39.6	44.1	45.0	(0.9)
北関東		43.8	40.9	41.6	40.5	45.6	46.2	(0.6)
南関東		42.9	44.6	43.4	39.1	43.2	44.3	(1.1)
東京都		44.9	44.6	44.1	38.3	44.2	44.4	(0.2)
東海		47.1	44.7	42.2	40.3	44.2	43.9	(-0.3)
北陸		44.4	46.7	43.4	42.2	40.6	44.4	(3.8)
近畿		44.0	44.1	43.1	40.1	46.9	45.4	(-1.5)
中国		47.8	46.6	43.2	41.7	44.9	46.7	(1.8)
四国		45.7	42.0	41.6	42.3	46.1	42.4	(-3.7)
九州		47.6	34.2	39.9	40.1	47.3	49.2	(1.9)
沖縄		48.0	46.9	46.8	43.9	52.7	45.7	(-7.0)

図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

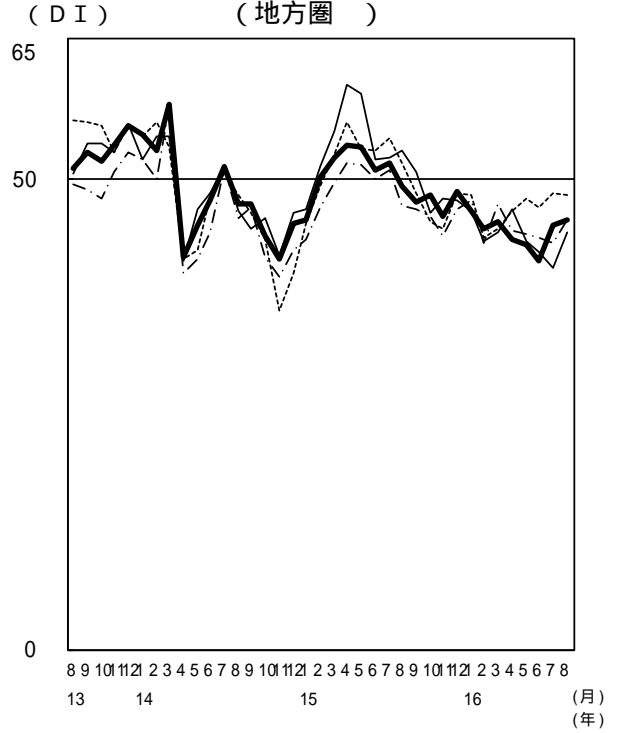
(D I)	年	2016						
	月	3	4	5	6	7	8	(前月差)
全国		44.3	42.2	41.9	40.2	44.5	44.1	(-0.4)
北海道		45.1	44.3	47.5	44.9	46.3	46.9	(0.6)
東北		46.6	42.5	42.4	43.2	42.2	44.4	(2.2)
関東		42.2	43.3	41.3	38.4	43.2	43.2	(0.0)
北関東		43.0	41.8	40.9	39.2	45.0	44.4	(-0.6)
南関東		41.8	44.2	41.6	37.9	42.1	42.4	(0.3)
東京都		42.4	42.8	41.1	35.0	42.3	41.0	(-1.3)
東海		45.4	44.6	41.6	39.3	44.0	42.0	(-2.0)
北陸		44.0	44.5	42.7	42.3	40.0	42.5	(2.5)
近畿		42.4	40.7	41.9	38.1	45.4	43.2	(-2.2)
中国		46.8	46.1	42.5	41.6	45.8	47.2	(1.4)
四国		44.1	41.8	39.6	41.8	46.6	40.2	(-6.4)
九州		45.7	31.3	39.0	39.4	47.6	47.6	(0.0)
沖縄		45.7	44.0	46.2	43.3	53.3	46.2	(-7.1)

図表9 地域別DI (各分野計)  
(大都市圏)



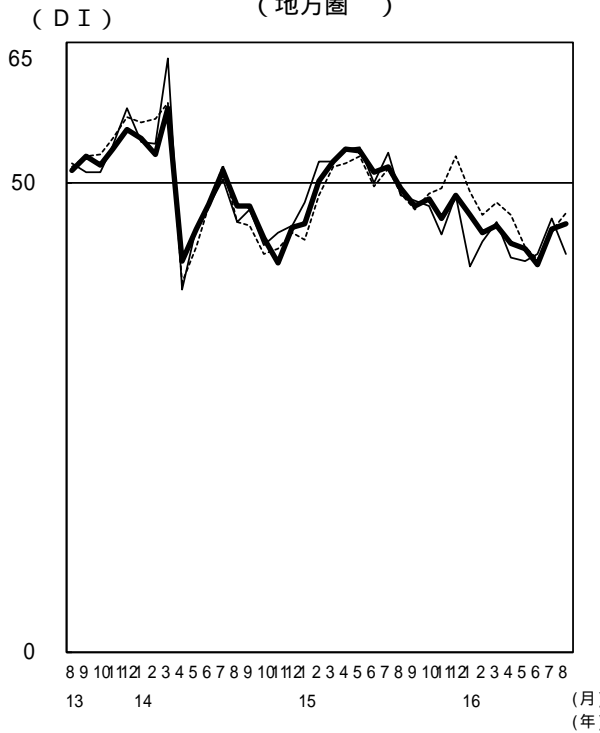
— 全国 ..... 関東 - - - - 東海 —— 近畿

図表10 地域別DI (各分野計)  
(地方圏)



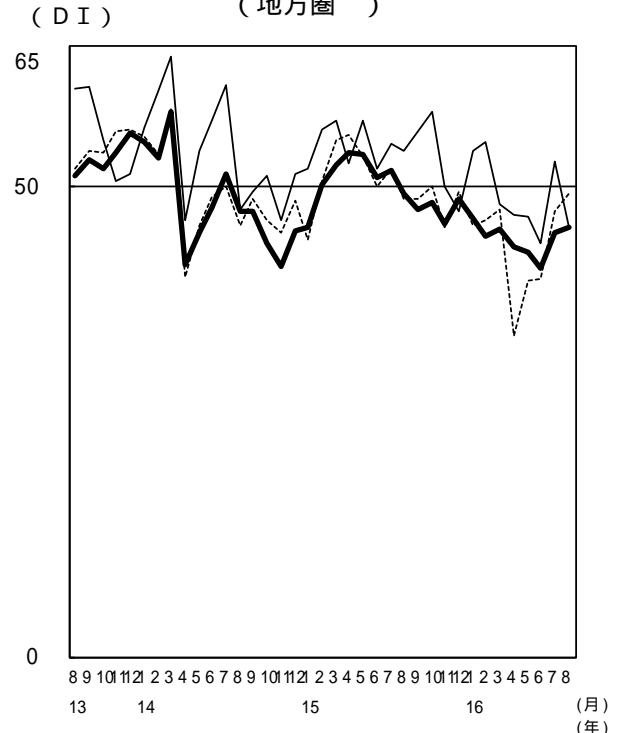
— 全国 ..... 北海道 - - - - 東北 —— 北陸

図表11 地域別DI (各分野計)  
(地方圏)



— 全国 ..... 中国 —— 四国

図表12 地域別DI (各分野計)  
(地方圏)



— 全国 ..... 九州 —— 沖縄

## 2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、7 地域で上昇、4 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは沖縄（3.5 ポイント上昇）で、最も低下幅が大きかったのは北関東（3.3 ポイント低下）であった。

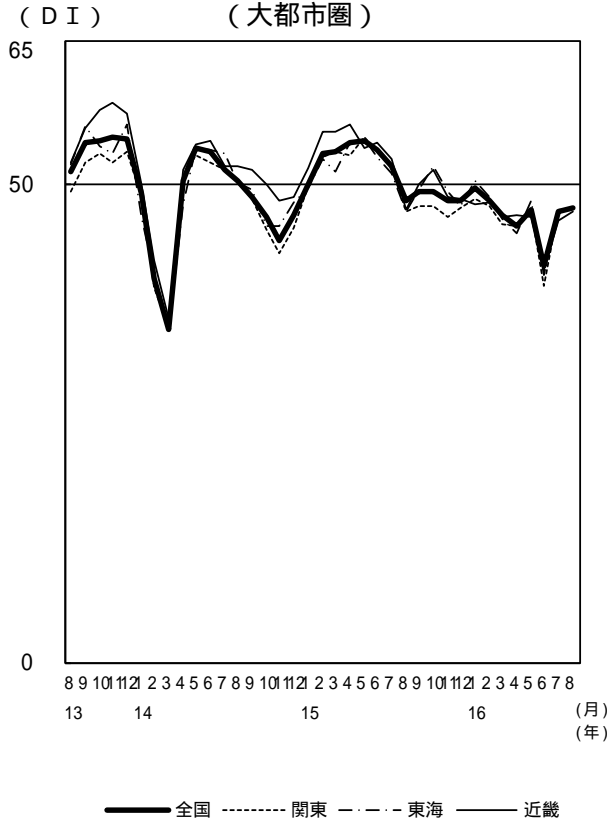
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年	2016						
	月	3	4	5	6	7	8	(前月差)
全国		46.7	45.5	47.3	41.5	47.1	47.4	(0.3)
北海道		50.2	51.7	50.8	45.4	47.8	46.6	(-1.2)
東北		47.4	45.7	45.9	42.1	45.3	44.7	(-0.6)
関東		45.8	45.5	47.0	39.4	47.3	47.2	(-0.1)
北関東		44.9	45.1	44.6	40.7	48.1	44.8	(-3.3)
南関東		46.3	45.8	48.5	38.7	46.8	48.6	(1.8)
東京都		48.0	46.1	48.9	38.1	47.6	48.8	(1.2)
東海		46.3	44.8	48.2	40.5	47.1	47.5	(0.4)
北陸		48.2	46.2	46.6	38.4	45.8	48.0	(2.2)
近畿		46.5	46.7	46.6	41.1	46.1	47.1	(1.0)
中国		45.8	45.1	46.6	40.8	47.6	47.1	(-0.5)
四国		43.8	42.9	45.1	43.7	46.3	47.5	(1.2)
九州		48.2	41.3	49.4	46.1	50.5	51.5	(1.0)
沖縄		49.3	48.1	46.8	47.0	45.9	49.4	(3.5)

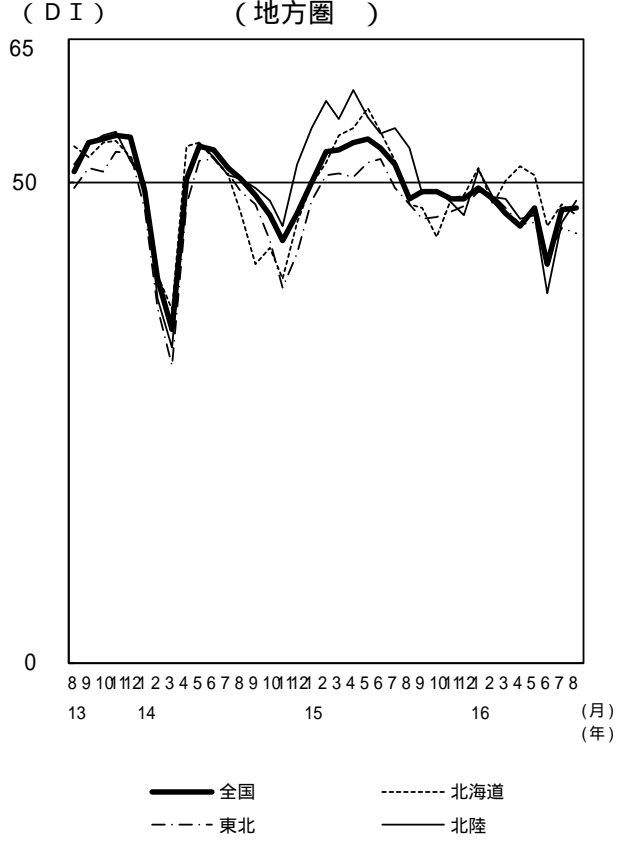
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年	2016						
	月	3	4	5	6	7	8	(前月差)
全国		46.4	45.3	46.5	41.5	46.6	46.3	(-0.3)
北海道		50.6	51.6	50.9	44.9	47.2	45.6	(-1.6)
東北		46.5	44.8	44.7	43.6	45.0	42.6	(-2.4)
関東		46.2	45.5	46.5	38.7	45.8	46.3	(0.5)
北関東		44.8	45.5	43.8	39.0	46.6	42.9	(-3.7)
南関東		46.9	45.6	48.2	38.6	45.4	48.2	(2.8)
東京都		47.9	45.7	49.2	36.3	46.1	48.2	(2.1)
東海		45.7	44.1	47.3	42.4	47.7	47.4	(-0.3)
北陸		45.5	45.6	45.4	37.1	45.0	47.0	(2.0)
近畿		45.3	46.8	45.1	39.7	45.0	45.0	(0.0)
中国		45.1	44.8	46.8	43.1	48.5	47.6	(-0.9)
四国		44.5	42.7	44.2	43.1	44.8	46.4	(1.6)
九州		49.0	41.3	48.3	44.6	50.4	49.2	(-1.2)
沖縄		48.9	48.0	45.2	48.1	45.7	48.1	(2.4)

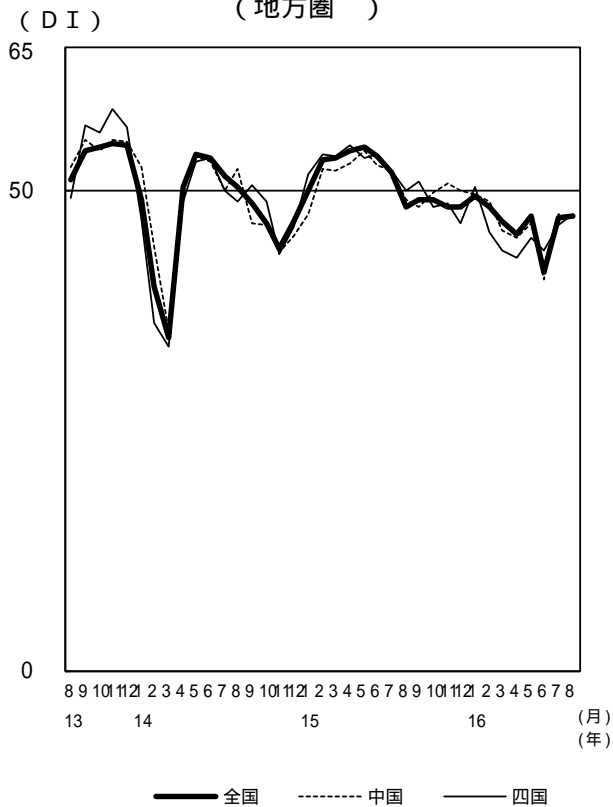
図表15 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



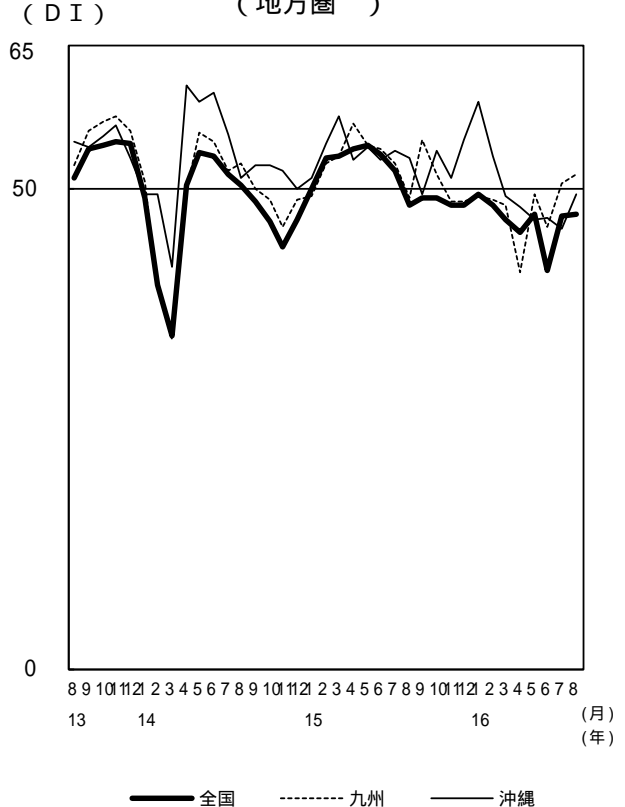
図表16 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



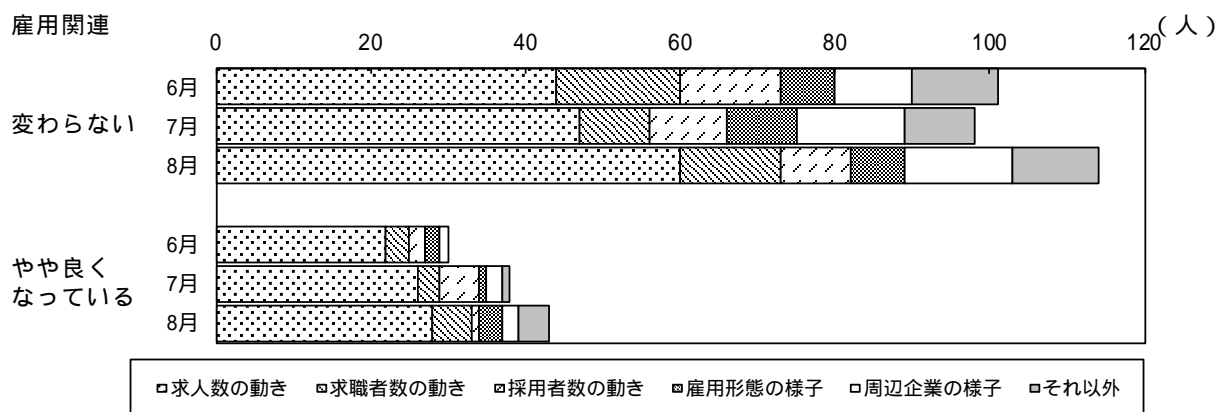
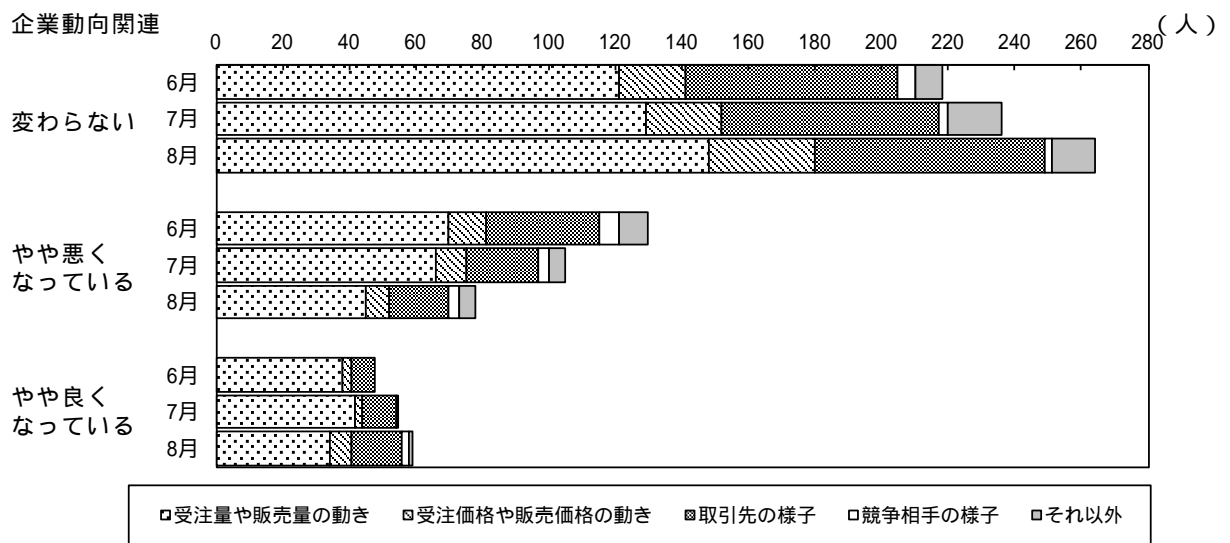
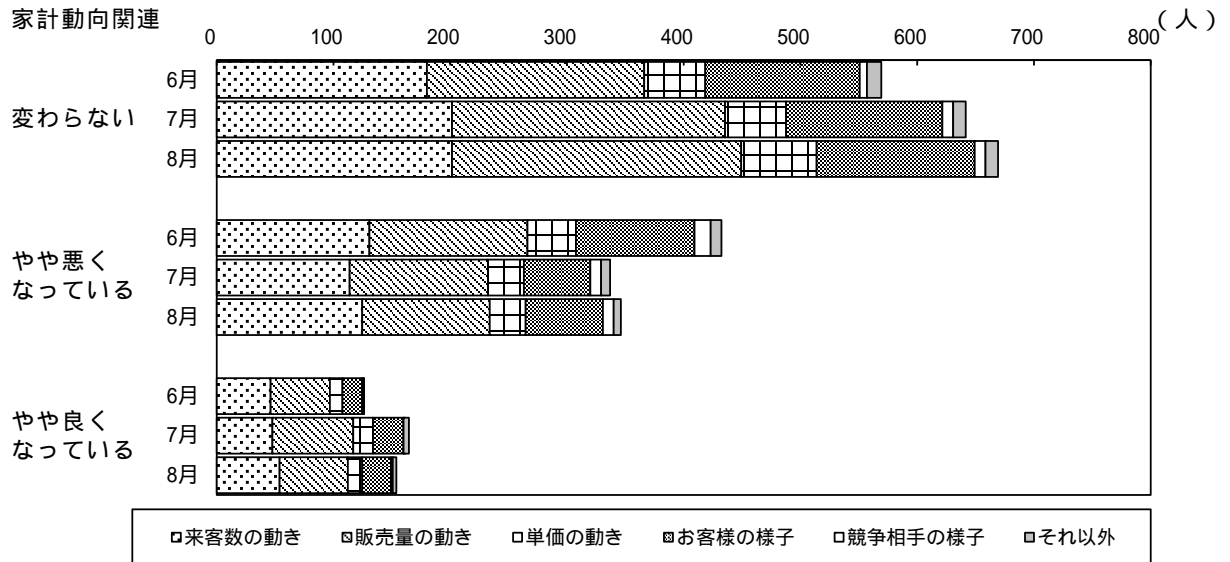
### III. 景気判断理由の概要

全国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		・オリンピックがあり受注が落ち込むかと思われたが、前年に比べ国内旅行の受注が順調であった(北陸=旅行代理店)。
			・猛暑やオリンピックの影響か、お得意様の富裕層顧客による来店も少なく、高額ブランド品や美術品の引き合いも少ない。また、秋冬物の衣料品の出足も悪い(近畿=百貨店)。 ・消費ムードも低調であり、8月の売上は前年をクリアした部門はわずかで、全体的に良くない。その要因としては、7月のクリアランスの前倒しの反動、後半の猛暑などが挙げられる(中国=百貨店)。
			・景気の先行き不安から、消費者が節約するようになっており、1点単価が前年を下回ってきている(中国=スーパー)。
	企業 動向 関連		・引き合い、商談件数、受注量共に増加傾向にある。IT関連市場の投資意欲を感じる(北関東=その他サービス業[情報サービス])。
			・上半期に公示された大型公共工事の受注者が確定してきている(東北=建設業)。 ・円高が進行し株価も不安定な状況で、投資マインドは冷えている(南関東=金融業)。
			・催事での販売単価が下がってきており、昨年比べて3%の低下となっている(近畿=繊維工業)。
雇用 関連		・離職者が減少し求人は増加している。正社員求人も少しずつ増えている(北関東=職業安定所)。	
先行き	家計 動向 関連		・宿泊は、今後もインパウンドが好調を維持する。宴会の先行予約も良いため、このまま推移すると思われる(近畿=都市型ホテル)。
			・残暑の予報もあり、現在の慎重な購買動向からも、秋物商材の立ち上がりに関して期待は薄い。購買動向が安定している上位顧客に頼らざるを得ないものの、こちらも若干の慎重さがみられることから、更に厳しさが増すものと見込まれる(東北=百貨店)。 ・消費に力強さが無い。円高の影響もあり価格競争が激しくなりつつあるため、景気は少し下降傾向となるのではないかと(東北=スーパー)。 ・購買意欲を刺激する要因が乏しく、為替や株価の先行きにも不透明感があり、高額所得者も消費を控えるおそれがある(東海=百貨店)。
			・補正予算の執行に加えて、災害復旧関連工事が本格化してくことから、今後の景気はやや良くなる(北海道=その他サービス業[建設機械リース])。 ・秋口から年末にかけて受注が活発になって、売上も増加する(四国=パルプ・紙・紙加工品製造業)。 ・受注量は拡大しつつあり、これに伴い売上増の傾向にある(九州=金属製品製造業)。
	雇用 関連		・円高が定着化してきており、自動車産業を中心とする当地域では、消費者マインドの冷え込みが懸念される(東海=建設業)。 ・なかなか人が集まらないことに反して、企業の求人の意欲は変わっていない。人材あつ旋を利用したり、就職情報会社へ求人広告の出稿をしたりと、今後も継続して求人活動は活発化するとみている(東北=人材派遣会社)。

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

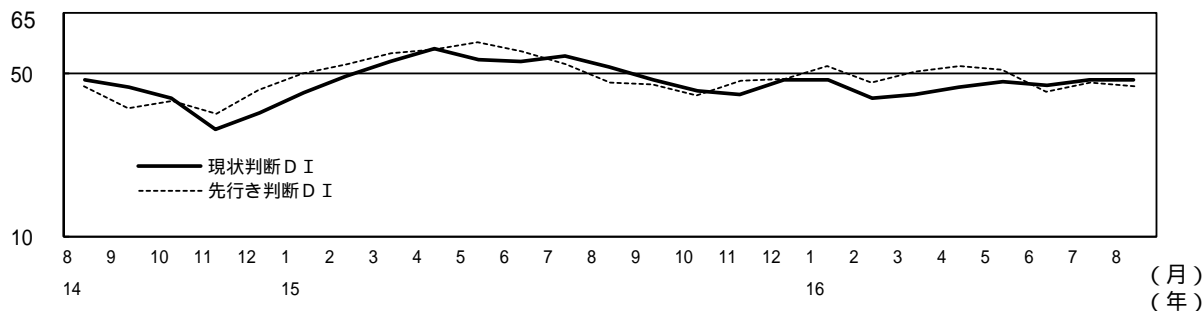


1. 北海道

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連		・一般客による消費は例年並みで推移している。その一方で、外国人観光客はオンシーズンの単価の高い時期を避けたのか、前年と比べて激減している(商店街)。	
			・当店では衣料品がやや堅調に推移したものの、そのほかの商材が苦戦するなど、商材によって販売量にむらが生じている(百貨店)。	
			・重衣料の販売量が落ちてきているものの、先物のオーダースーツが前年比150%と大きく売上を伸ばしている(衣料品専門店)。	
	企業動向関連		・土地取引並びに建物建築が低水準で推移している。大きな変化がないのは、高齢化や過疎化などの地域的な問題が影響しているためとみられる(司法書士)。	
			・公共工事は農業関係の受注が伸びており、民間建築工事も分譲マンション、商業施設が順調に推移している(建設業) ・8月は元々期待の薄い月であり、全般的に伸びに欠けている。また、台風の影響で船の便数が減ったことで取扱量が落ち込んでいる(輸送業)。	
	雇用関連		・求人広告件数が前年比104.7%と今年初めて前年を上回った。特に運輸・運送関連が前年比145.5%と大きく伸びており、全体をけん引した。売上構成比1位の派遣が前年比で5%の減少、前年2位の医療が前年比で40%の減少となったが、旅行・観光、理美容・健康など、構成比8位以下の業種が軒並み前年を大きく上回った(新聞社[求人広告])。 ・新規求人数は増えているが、正社員求人に限れば頭打ちとなっている(職業安定所)。	
			・市場そのものが縮小している。人口流出、高齢化率の上昇などの影響で景況感も良くない。また、求職側はより良い条件のところを求め一方で、求人側はより安く雇用したいと考えるなど、求職側と求人側の間のミスマッチもみられる(求人情報誌製作会社)。	
	その他の特徴コメント			：8月も天候不順の影響がみられ、夏物家電セール販売量が前年を下回った(家電量販店)。 ：外国人観光客の数は減っていないが、ここ数か月、中国人を中心に客単価の低下や買い控えが多くみられ、前年と比べて3割程度売上が減少している(一般小売店[土産])。
	先行き	家計動向関連		・台風の影響で農作物の高騰が懸念される。客は価格に敏感なため、今後、節約志向が更に高まるとみられ、景気は変わらないまま推移する(スーパー)。
				・天候不良による野菜の高騰などの影響があり、これから冬に向かって景気が上向くような要素はない(高級レストラン)。
企業動向関連			・客先の慎重な姿勢は一向に変わらないため、今後も変わらない(コピーサービス業)。	
			・台風により北海道の野菜が影響を受けており、原材料価格の高騰が見込まれるため、今後についてはやや悪くなる(食品製造業)。	
雇用関連			・6月1日から大手企業の採用試験や内定出しが始まり、7月一杯で各企業の採用活動がほぼ終了するとみられていたが、8月に入っても一部の大手企業と中小企業の採用活動が活発である。まだ必要人数を採りきれていないためとみられ、10月一杯までは今の状況が続く(学校[大学])。 ・北海道新幹線の開業効果もあり、観光関連は好調を維持しているが、人口減少の影響などでスーパーの店舗閉鎖などもみられるため、全体的には今後も変わらないまま推移する(職業安定所)。	
その他の特徴コメント			：補正予算の執行に加えて、災害復旧関連工事が本格化してくることから、今後の景気はやや良くなる(その他サービス業[建設機械リース])。 ×：天候不順や漁業の不振に加えて、競合店の出店も予定されていることから、当地区での売上回復は全く見込めない(コンビニ)。	

( D I ) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移



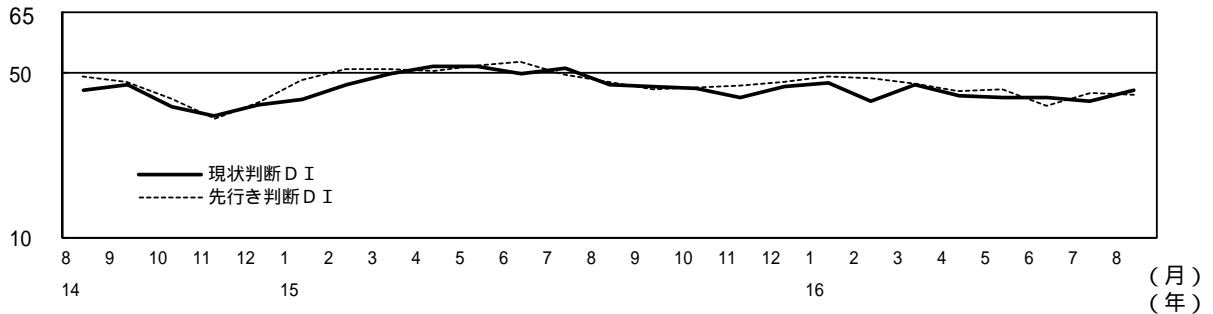


2. 東北

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

			判断の理由
	分野	判断	
現状	家計 動向 関連		・前月と比較して、フリー客の減少は下げ止まりつつある。先の予約は芳しくない状態が続いているものの、底堅く推移している（都市型ホテル）。
			・例年であれば、お盆期間中は多くの帰省客が秋物商材を購入していくが、今年は帰省客の来店が激減している（衣料品専門店）。
			・熊本地震の風評被害もある程度払しょくされており、九州方面の問い合わせも増えてきている（旅行代理店）。
	企業 動向 関連		・上半期に公示された大型公共工事の受注者が確定してきている（建設業）。
			・大口顧客の半導体製品価格が回復しつつあり、業績にもその影響が表れてきている（電気機械器具製造業）。
	雇用 関連		・お土産を購入する客が若干減少しており、販売量、売上共に前年を下回っている（食料品製造業）。
			・求人数の増加傾向が継続している。特に営業職やITエンジニア、組み込みエンジニアなどが顕著である（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント		・オリンピックの開催時期はものが動かない、というジンクスは今回も生きており、求人広告を含めた広告動向が8月に入りぴったりと止まってしまっている。これが一過性のことであれば良いのだが、オリンピックが終わっても動きが戻っていない（新聞社 求人広告） ： 今月は天候も良く、それに伴い滋養強壮剤や経口補水液などのドリンク類、日焼け止めやホワイトニング化粧品がよく売れている（一般小売店 [医薬品]） ： 60歳代の資産整理に伴い、中古物件として売買するためのリフォーム工事が増えている（住宅販売会社）	
先行き	家計 動向 関連		・9月に発売する新車は引き合いが多いものの、他車については動きが良くない状況である（乗用車販売店）。
			・残暑の予報もあり、現在の慎重な購買動向からも、秋物商材の立ち上がりに関して期待は薄い。購買動向が安定している上位顧客に頼らざるを得ないものの、こちらも若干の慎重さがみられることから、更に厳しさが増すものと見込まれる（百貨店）。
	企業 動向 関連		・受注量の予測は、ほぼ横ばいで推移している。海外向けでは数量の伸びている地域もあるが、為替の影響を考えるとあまり変わらないとみている（一般機械器具製造業）。
			・年末に向けて販促需要が高まるとみている（出版・印刷・同関連産業） ・台風10号が、農作物に大きな影響を及ぼすことを懸念している（輸送業）
	雇用 関連		・なかなか人が集まらないことに反して、企業の求人の意欲は変わっていない。人材あっ旋を利用したり、就職情報会社へ求人広告の出稿をしたりと、今後も継続して求人活動は活発化するとみている（人材派遣会社）
	その他の特徴 コメント		：平成28年産米の予定取引価格が前年を上回る見込みである（農林水産業） ：消費に力強さが無い。円高の影響もあり価格競争が激しくなりつつあるため、景気は少し下降傾向となるのではないかと（スーパー）

( D I ) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移



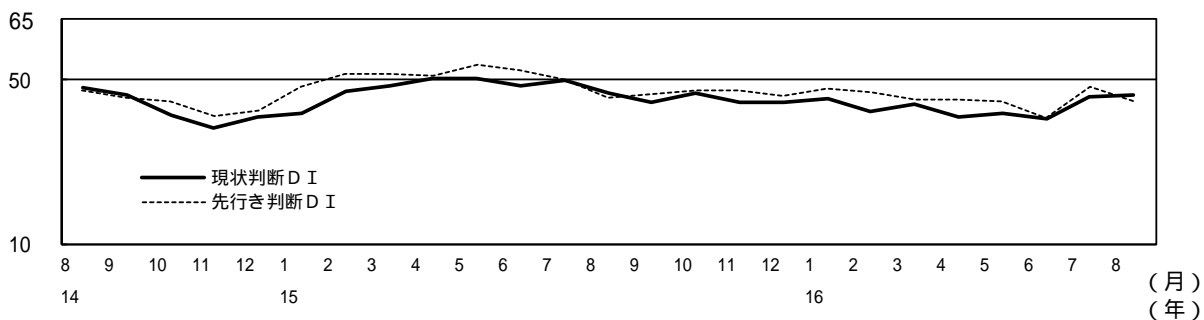
3. 北関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向 関連		・恒例の夏物バーゲンも、常連客は来店するが、新規顧客はほとんどなく、前年比でもかなり厳しい(商店街)	
			・8月は、猛暑、ゲリラ豪雨、そしてリオデジャネイロオリンピックの日本選手団の活躍など、客が外に出ない理由がたくさんあった。当初は来客数、売上共に苦戦を強いられたが、ファミリー向けイベントがスタートしてからは、来客数が前年を大きく上回るようになっている。しかし、子育て世代の財布のひもは固く、なかなか買い回りにつながらない(百貨店)	
			・今年は「山の日」という新しい休日ができ、旧盆と連続していることもあり、割と良いシーズンだった。それに伴い、冷たいものや飲料などを中心に販売量が伸びている(コンビニ)	
	企業動向 関連		・スポット的な受注はあるものの、継続生産しているアイテムの数量が大きく落ち込んでおり、受注額が伸びない状況が続いている(一般機械器具製造業)	
			・製造業では2極化がみられるほか、非製造業ではこれまで好調であった観光業にやや一巡感もみられる。個人消費も弱い状況が続いている(金融業)	
			・好調部門で不調部門の売上減を穴埋めできたため、全体は売上増とすることができ、瞬間的ではあるが少し明るい状況が見えている(化学工業)	
	雇用 関連		・求人数は前年度同様に順調である。会社訪問等に参加した学生からの報告によると、企業側も新人獲得に向け、例年以上に熱心に感じる(学校[専門学校])	
			・離職者が減少し求人は増加している。正社員求人も少しずつ増えている(職業安定所)	
	その他の特徴 コメント			：引き合い、商談件数、受注量共に増加傾向にある。IT関連市場の投資意欲を感じる(その他サービス業[情報サービス]) ：原価値上がりの影響で売価も微増となっているものの、客の収入は増加していないため、1人当たりの買上点数である販売量は低下している(住関連専門店)
	先行き	家計動向 関連		・地方都市においては、しばらくはこれ以上伸びる要素がない。忘年会も、居酒屋などが多くなり、ホテルでの飲食は少ない。これから集客運動して頑張っていきたい(都市型ホテル)
			・9月にはこの地方で最大といわれる祭礼があり、美容業もいくらか恩恵を被るが、祭礼後の経済は停滞することが予想される。美容などは真っ先に優先順位から外れていくため、売上が悪くなることは独自の頑張りや努力ではカバーできない(美容室)	
企業動向 関連			・安定した仕事は少ないが、会社をなんとか維持する仕事量は確保できそうである(電気機械器具製造業)	
			・長期低迷していた油圧ショベルの仕事が、若干ではあるが上向きに転じ、その他、新規継続案件も立ち上がってくる見込みである(一般機械器具製造業) ・現在円高で推移しており、外国人観光客にとってはマイナスである。また、外国人観光客に対する酒税減免案が打ち出されているが、まだ大分先の話なので、しばらくこの状況は続く(食料品製造業)	
雇用 関連			・相変わらず不透明な景気のなか、求人はやや多いが、応募者が少ない業種の募集に偏っている(求人情報誌製作会社)	
その他の特徴 コメント			：新型車の発売やボーナス時期に近づくため、客の動きが良くなることを期待している(乗用車販売店) ：慌ただししい旅行プランが増えている。飲食、運輸部門は概ね好調だが、宿泊部門は苦戦がしばらく続いており、今後もこの状況が続く(観光名所)	

( D I )

図表22 現状・先行き判断D Iの推移



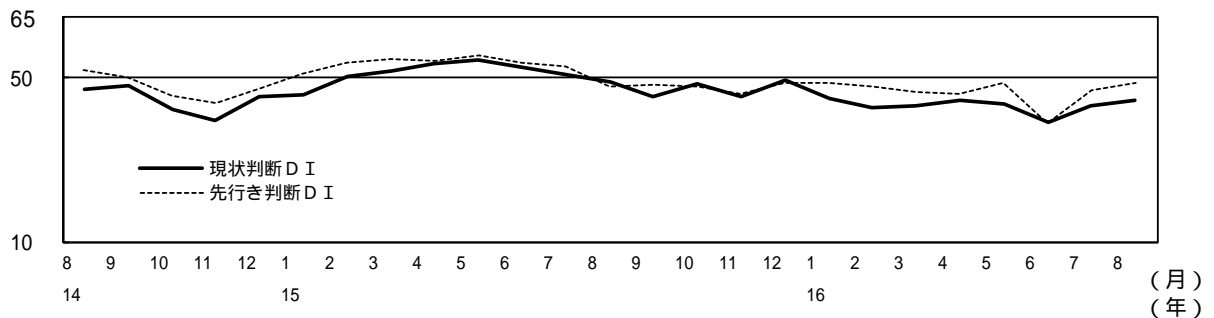
4. 南関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 宿泊は変わらずに高稼働が続き好調を維持しているが、レストランはランチタイムの利用が比較的良いもののディナー利用は減少している。全体的に節約傾向で、景気は良くも悪くもない状況が続いている（都市型ホテル）
			・ 消費環境が悪化し続けていることに加えて、今月は台風や猛暑、また集中豪雨といった天候の不安定要素が加わったため、やや悪くなっている（百貨店）
			・ 猛暑とリオデジャネイロオリンピックによる需要拡大があった。特にエアコンを中心に冷蔵庫、テレビ、ブルーレイレコーダーが好調で、単価も前年を上回っている。また、洗濯機の需要は全国的に高く、ドラム式洗濯機を中心に高単価の機種が好調である（家電量販店）
	企業 動向 関連		・ 円高が進行し株価も不安定な状況で、投資マインドは冷えている（金融業）
			・ お盆時期が変則的な休みのため、取引先からの案件の動きが非常に鈍く、前年実績を大きく下回っている（出版・印刷・同関連産業）
	雇用 関連		・ 警備員が不足するなか、単価上昇の動きがあり、業界の労務改善につながる流れになっている（その他サービス業〔警備〕）
		・ 転職のために退職するという話を多く聞く。景気は上向いてはいないが、急に悪くなることもないため、転職のチャンスだと感じている人が多いのではないかと（求人情報誌製作会社）	
その他の特徴 コメント			・ 新規求人数は前年同月に比べて増加している。特に、前月減少していたパートタイム求人も、フルタイム同様増加に転じている（職業安定所） ： 3か月前と比べても、景気は変わらず順調に上向いて推移している。客の動きや契約本数もコンスタントに取れており、景気はまだ下向きにならない。都内の現場が順調である（住宅販売会社） ： 浴衣シーズンがぼちぼち終わろうとしているが、前年に比べて、販売点数が2～3割落ちている状況である（商店街）
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ 来客数が増えるきっかけがないまま、販売単価も徐々に低下しており、今後の上昇が見込めない（コンビニ）
			・ 実質所得が下降気味と感じている客が増えているようで、プレー費に対する値引き要請も多くなっているため、現状からは若干悪くなる（ゴルフ場）
	企業 動向 関連		・ 現状では、売上の好転する材料が何もない。新規案件も単価の安い物が続いており、少し困っている（一般機械器具製造業）
			・ アメリカの景気が少し良くなってきている一方、3～4年前は非常に景気が良かった中国の現状は、いつパブルが弾けるか分からない状態で、両極端である。アメリカが良くて中国は悪い。国内景気はアベノミクスがけん引し、新都知事によって活性化されるのではないかと。景気は政治主導で持ち上げられ、少し良くなっていく（税理士）
雇用 関連		・ 秋採用を積極的に展開する企業は少ない。大手企業は来年へ向けての企画準備中である（民間職業紹介機関）	
その他の特徴 コメント			： 東京オリンピックに向けて、少しずつでも上向いてくるように感じる（一般レストラン） ： 安定していた医療、化粧品の容器の受注が見込めず、建築関連部品に期待するものの、厳しい（プラスチック製品製造業）

( D I )

図表23 現状・先行き判断D Iの推移



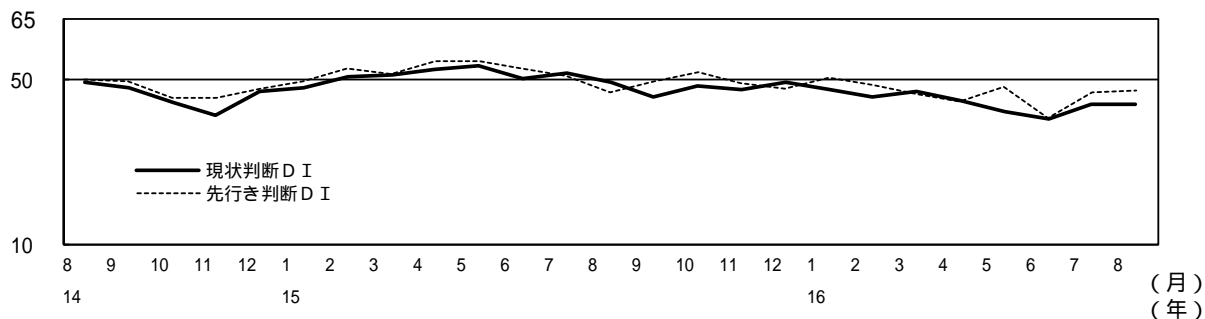
5. 東海

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 必要な物以外は買わない状況がずっと続いている。販売量や売上高の増加につながらない(商店街)。
			・ 8月は売上が前年同月比ではかなりの落ち込みで、販売単価も低い商品しか売れない。客の財布のひもは非常に固い(一般小売店[電気屋])。
			・ ボーナス支給や長い休みと共に、リオデジャネイロオリンピックでの日本のメダルラッシュ等も相まって、ちょっとした高揚感が見受けられる。それが消費にも影響している(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連		・ 取引先の自動車関連事業者の話では、現状も先の見通しとしても横ばいで、良い状況ではない(金融業)。
			・ 自動車部品メーカーからの引き合いが減っている。競争が厳しく、受注する確率も落ちている(一般機械器具製造業)。
	雇用 関連		・ 輸出は地域差があるものの堅調に推移している。ここ数か月の円高で円建ての売上が膨らみ業績は好調に推移している。下期以降に悪影響が出てくるかもしれないが、今のところ大きな懸念はない(電気機械器具製造業)。
		・ 新卒者の採用は落ち着いている。全体的には慢性的な人手不足が続いているが、閉そく感のためか動きに乏しく、止まったようにも感じる。良くも悪くも盛り上がり欠ける(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴 コメント			・ 自動車大手メーカーの募集が、下期に向けて急加速で増加してきている(アウトソーシング企業)。 ・ 求人案件はあるがマッチングできる人材が枯渇していて、紹介ができない(人材派遣会社)。
			：伊勢志摩サミット終了後、若年層を中心に観光客が増えている(一般小売店[土産])。 ：暑い日が多くお盆の間の売上も良く、平均して良い数字となっている。山の日から1週間程度は、ドライバーが交代で休むため車両の稼働率が下がり、一車当たりの収入がかなり良くなる(タクシー運転手)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ 客は、先行きが不安なために、必要な物は購入するが不必要な物や先々に必要な物の購入は控えている。必要と感じる物は購入するので、景気が悪化しているわけではないが、需要を掘り起こす努力が不足している(スーパー)。
			・ 購買意欲を刺激する要因が乏しく、為替や株値の先行きにも不透明感があり、高額所得者も消費を控えるおそれがある(百貨店)。
	企業 動向 関連		・ 引き合いも少なく、引き続き全般に低調な推移が見込まれる(金属製品製造業)。
			・ 円高が定着化してきており、自動車産業を中心とする当地域では、消費者マインドの冷え込みが懸念される(建設業)。
雇用 関連		・ 一部の企業では工場増設等の動きも出ているが、円高基調に反応して、全体的には動きが慎重になっている(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴 コメント			：来月に新型車の発表があるので期待したい(乗用車販売店)。 ：自動車大手メーカーが下期に向けた求人募集を行い、生産体制を強化する動きがある(アウトソーシング企業)。

( D I )

図表24 現状・先行き判断D Iの推移

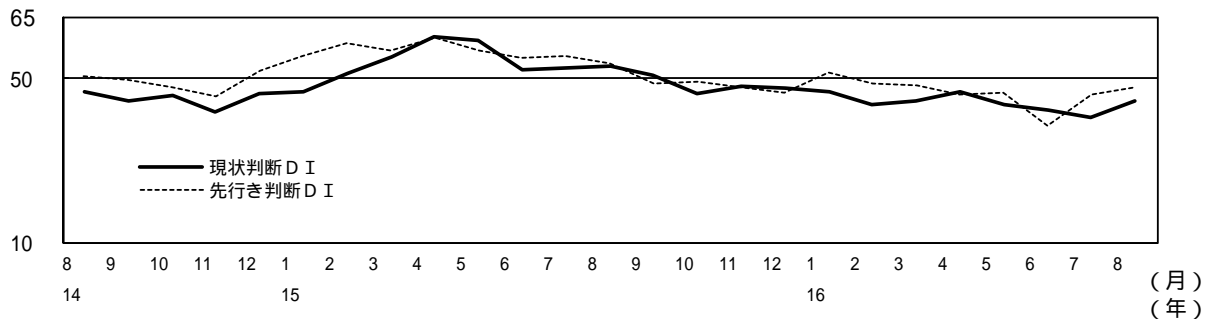


6. 北陸

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・残暑は厳しいが夏物の売行きは今一つ。テレビの販売がオリンピック効果で上向きであったもののトータルでは変わらない(家電量販店)。
			・前年は北陸新幹線が開業した初めての夏休みであり、お盆の帰省なども含めてどちらかというとアウトドア志向で旅行に出掛けるという消費行動があった。しかし、今年はオリンピックという要因もあるが、どちらかというと家中消費が多かった。暮らしの商材や食材にはお金をかけるがファッション関連や旅行関連には支出を抑える傾向があり、全体的には少し悪い状況が続いているようにみられる(百貨店)。
			・オリンピックがあり受注が落ち込むかと思われたが、前年に比べ国内旅行の受注が順調であった(旅行代理店)。
	企業 動向 関連		・欧米向けの受注は依然として順調に推移しており、円高による収益減少の懸念は残るものの生産面では一定以上の数量を維持している(一般機械器具製造業)。
			・今春から販売数量が3か月前と、前年同月比と比較しても減少傾向にある。景気の先行き不透明感から消費が伸びていない様子である(食料品製造業)。
			・売上が好調で、昨年より増加している(化学工業)。
雇用 関連		・新規求人数、新規求職者数ともに3か月前とほぼ同様の状況である(職業安定所)。	
		・7月までの求人件数は昨年並みで、内定率は昨年同期より高く推移している。企業からの2次募集や追加募集の案内も来ている。また、次年度採用に向けての説明会の問合せが例年よりも早く来ている(学校[大学])。 ・発行1回当たりで50件ほどあった求人数が減少している(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			：8月は夏休みがあり、今年は特に山の日が設けられて連休が取りやすくなったこともあって観光客がかなり増えた。買物単価はまだ低いが来客数は大分増えた(一般小売店[鮮魚])。 ：猛暑日が多く、山の日が祝日として加わったことは追い風のはずである。しかしながら、前年度はプレミアム付商品券があったため客単価の前年割れが著しい(コンビニ)。
先行き	家計 動向 関連		・最低賃金の引き上げが10月に行われるが、すぐに影響は出ないと見込んでいる。ほかに大きな変動要因が見当たらないことから横ばいとする(スーパー)。
			・衣料品に関しては底打ち感がない。メーカーでは生産調整をしているところが多く、結果として小売店の売上は減少傾向が止まらない(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連		・ここ数か月に比べればプラス材料の期待はあるものの、為替の動きも含めて不安要素が多すぎる状態であり、決して楽観視はできない(精密機械器具製造業)。
			・輸送コストの燃料費がじわじわと高騰していることと、前年と比べて売上が落ちている傾向がみられる(輸送業)。
	雇用 関連		・募集職種にあまり変化がなく、求人の状況は全体として大きく変わっているようにはみられない。この後もすぐに大きな変化はないと考える(新聞社[求人広告])。
	その他の特徴 コメント		

( D I ) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移

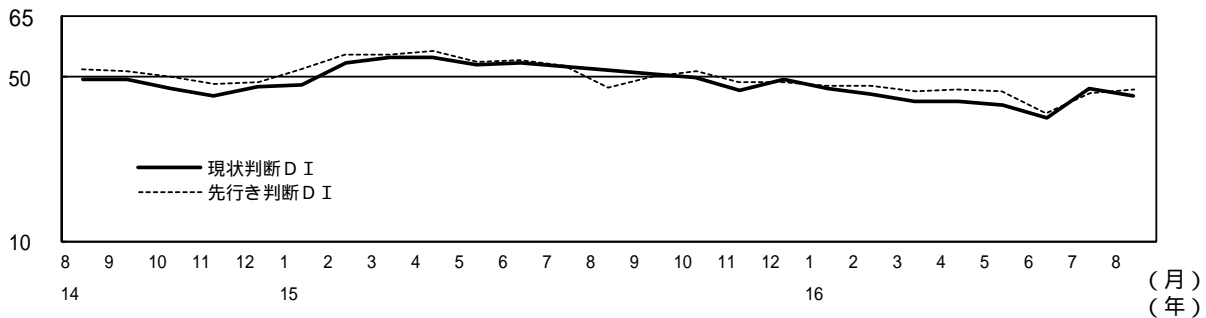


7. 近畿

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・年金資産の5兆円消失など、株価の低迷による影響が顕著となってきた。株安に対する対策がなければ、消費のペースは上がらない。むしろ、再びデフレ傾向になる(その他専門店[スポーツ用品])。
			・前年と比べて中旬から下旬の気温が下がらず、秋物商材の動きは非常に厳しいスタートになっている。インバウンド売上は前年比で33%減、前月と比較しても来客数、客単価共に悪化傾向が続いている。富裕層である外商顧客の売上も減少しており、当面はこの状況が継続すると予想している(百貨店)。
			・お盆休みがあったものの、売上や来客数はここ数ヶ月の平均とさほど変わらなかった。ただし、月後半は企業による団体利用が増えており、高単価ではないが、会社の経費による動きが多いことから、少しずつ景気は良くなっていると感じる(一般レストラン)。
	企業 動向 関連		・日本や米国の経済政策のほか、為替の動向も不透明であるため、設備投資や生産の計画が延期となっている(電気機械器具製造業)。
		×	・催事での販売単価が下がってきており、昨年に比べて3%の低下となっている(繊維工業)。
	雇用 関連		・大阪では案件の延期や規模の縮小など、景気が上向いているようには思えない(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント			・本学は近畿圏の大学であるが、関東圏からの求人が増加している(学校[大学])。
先行き	家計 動向 関連		：猛暑やオリンピックの影響か、お得意様の富裕層顧客による来店も少なく、高額ブランド品や美術品の引き合いも少ない。また、秋冬物の衣料品の出足も悪い(百貨店)。
			：新築分譲マンションの販売に関しては、これまで市況をけん引していたインバウンドや、投資需要がおう盛であったタワーマンションが、円高、株安の影響で販売状況が厳しくなっている(住宅販売会社)。
	企業 動向 関連		：残暑により気温の変動がみられそうもないので、急激な変化はない(コンビニ)。
			・海外からの宿泊者の傾向に変化が出てきている。今までは、中国を中心に団体での宿泊が非常に好調であったが、団体客が減り、個人旅行が増えてきている。個人客が増えているとはいえ、宿泊人数ではやはり団体にはかなわず、稼働率も低下しつつある(都市型ホテル)。
	雇用 関連		・世間的には景気が良くなっているといわれているが、中小企業の設備投資の動きはまだまだ活発とは言い難い(輸送用機械器具製造業)。
	その他の特徴 コメント		・荷物は増えているが、単価の安い通販関係の比率が上がり過ぎて、利益は減っている(輸送業)。
その他の特徴 コメント			・一般的な景気の見通しは悪いものの、人材募集に関してはまだまだ充足感がなく、引き続き良い状態が続くと考えられる(民間職業紹介機関)。
その他の特徴 コメント			：宿泊は、今後もインバウンドが好調を維持する。宴会の先行予約も良いため、このまま推移すると思われる(都市型ホテル)。
その他の特徴 コメント			：夏は食品需要の低迷期であり、販売量は減少するが、今年は異常気象の影響もあって例年以上に低迷した。例年の傾向から判断して、秋、冬は需要が増える季節であるほか、夏の販売減少の反動を見込んで、やや良くなると予想している(化学工業)。

( D I ) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移



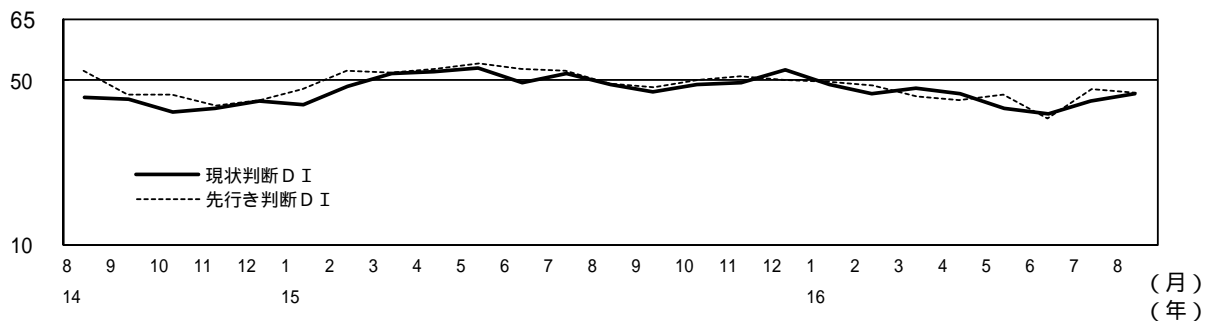
8 . 中国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・西日本では梅雨が明けて猛暑日が続いており、予約数が減ってきている。コースを維持するため、組数制限やスタート時間制限などを実行している(ゴルフ場)
			・販売台数は前年比85%となっているものの、熊本地震の影響で新車が出荷できなかった3か月前よりは持ち直している(乗用車販売店)
企業 動向 関連			・素材型産業なので為替や原料価格により売上に対して利益率が向上しているが、これらは外因であり、売上が伸びない環境では景気の好転は望めない(化学工業)
			・今年度に入り新造船の案件がほとんど表面化していない状況である。足元の仕事量はある程度確保しているものの、受注環境の悪化が大きく影を落としている(輸送用機械器具製造業)
雇用 関連			・求人大きく左右される求職者の登録状況は堅調に推移しており、大きな変化はない。9月は1年で2番目に求職者が動く時期で、企業の採用意欲も高まる時期であるので、一層の受注活動を促進し、求職者への仕事提供を促進していく(人材派遣会社)
		・有効求人倍率は10か月連続で増加し、全国でも上位に位置するものの、慢性的な人手不足が続く流通、サービス関連業種に限られている。労働環境や給与体系の改善が進んでおらず、企業の人材確保がますます難しくなっている(新聞社[求人広告])	
その他の特徴 コメント			：前年より猛暑となり、飲料や酒類の消費に拍車をかけている(コンビニ) ：景気の先行き不安から、消費者が節約するようになっており、1点単価が前年を下回ってきている(スーパー)
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・身のまわりの景気はまだまだ為替相場、株式相場等に左右され、安定的な景気回復は厳しい(商店街)
			・例年は夏に向けて売上が伸びるが、今年は来客数、売上共に伸びず、このままだとますます売上は低下する(美容室)
	企業 動向 関連		・客からの受注関連情報、販売促進情報から極端に変化することはない(広告代理店)
			・世界的に景気が減速あるいは低迷しており、国内の消費動向も思わしくない状況であるとともに、販売面での減少により、受注も冷え込んでくる(その他製造業[スポーツ用品])
雇用 関連		・大手自動車メーカーの燃費不正問題の影響はしばらく継続するとみられるものの、影響はそれほど大きくない。また、小売業や飲食店の店舗拡大は継続しており、求人等では大きな変化はない(職業安定所)	
その他の特徴 コメント			：地元プロ野球チームが25年ぶりに優勝する見込みで、客が飲食に振り向くことに期待が持てる(都市型ホテル) ：和牛、輸入牛の値上がりが続いており、10月を目途に値上げやメニューの改定を考えており、客の反応が心配である。外食機会が減少するのではないかと懸念があり、売上は悪くなる(一般レストラン)

( D I )

図表27 現状・先行き判断D Iの推移



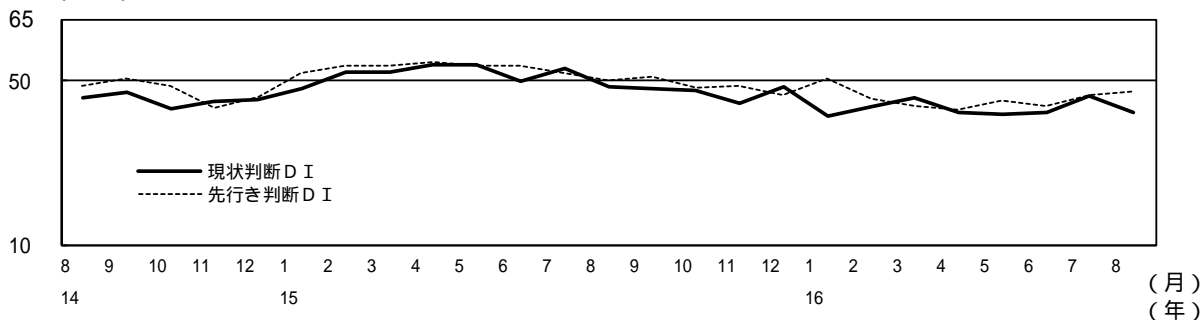
9 . 四国

良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 例年 8 月は販売の動きが重い。今年も、商品強化は目立ったモノがなく、販売台数は鈍い（乗用車販売店）。
			・ 前年にはなかった物産展や動員催事を積極的に開催している。台風の影響を受けた前年の反動から売上は前年比プラスになる見込みだが、売上計画は下回る。とりわけ、婦人服を中心に衣料品が不振（百貨店）。
		×	・ コンビニやドラッグストアの出店が相次ぎ、売上が上向き要素が無い。オリンピック特需もないので、景気が良くなる要素はない（スーパー）。
	企業 動向 関連		・ 地方都市の小売店は良くない中、店舗運営や商品内容など他店との差別化を図っている店は順調。最近、海外からの問い合わせが増加しており、今後少しずつ海外市場が拡大していく（繊維工業）。
			・ 当社受注量は産業用機械・造船向けともに減少傾向。特に造船はさらに大型化が進み、当社の限界重量 18 トンを超える鋳鋼品が増加し、当社の受注は減少している（鉄鋼業）。
	雇用 関連		・ 求人意欲は増加を続けているが、まだ採用条件に好転は見られない（職業安定所）。
			・ 周辺企業では求人数が増加し続けているが、そのなかで採用に成功・充足している企業は少ない。特にコア人材不足が深刻化している（求人情報誌）。
その他の特徴 コメント			・ 慢性的な人手不足が続いている。企業は人材確保のためには雇用条件の改善が必須である。求職者は、それを比較して好条件の労働に就ける可能性が高い（人材派遣会社）。
			： 8 月は大きなお祭りや多くのイベント等が開催され、商店街にもかなりの観光客が来ていたが、買物袋を下げた人は少なかった。飲食には消費するが、土産品などを買う様子は全く見られなかった（商店街）。
			： 当地のお祭りとなった祝日「山の日」の効果はあまり無かったが、8月の宿泊客の動きは総じて良かった。お盆以降は、例年になく個人客が増えた。しかし、レストランや宴会を利用する人数も減り、単価も削られている（都市型ホテル）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ この暑さがまだ続いたら、秋物衣料が苦戦する（衣料品専門店）。
			・ 新型スマートフォンの販売開始による市場の活性化を期待している（通信会社）。
	企業 動向 関連		・ 工場の設備のメンテナンスや設備機器も製造しているが、こちらは様々な動きが出て活性化している。しかし、主力の再生エネルギー、特に太陽光発電設備は下降線をたどっている（電気機械器具製造業）。
			・ 秋口から年末にかけて受注が活発になって、売上も増加する（パルプ・紙・紙加工品製造業）。
雇用 関連		・ 空調設備関係などの一部の業種は、猛暑の影響もあり、当分は忙しさが続くようであるが、産業全体では好材料は見受けられない（民間職業紹介機関）。	
その他の特徴 コメント			： 秋には遍路客が増え、売上は上向いていく。一方、街の様子は変化がほとんど無く、良くもならず悪くもならない（タクシー運転手）。
			： 将来に対する不安や円高等を気にする経営者が多く、設備投資に積極的な企業は少ない（公認会計士）。

( D I )

図表28 現状・先行き判断 D I の推移





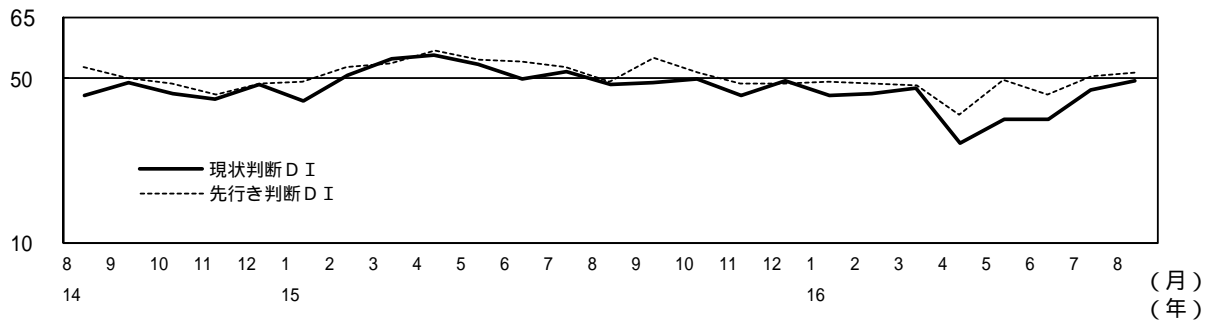
10.九州

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・熊本地震による自粛ムードの影響はほぼ和らいできている。好天が続き、季節商材や夏物衣料の動きが活発化し、売上向上に寄与した。一方、気温上昇の継続により、秋物商戦はしばらく鈍い動きが続く(百貨店)	
			・この時期は、お中元とお盆の返礼品の売上が全般を占めているが、今年は猛暑続きで、急な豪雨もあり客足が途絶えた。商店街の客単価は、かなり低下している(一般小売店[茶])	
			・九州ふっこう割に加え、前年からのインバウンドの動きが良い。例年より客が多く、夏前よりも動きが活発である(通信会社)	
	企業 動向 関連		・食品関係は通常よりやや多めの出荷量だが、衣料関係は低調に推移している。全体的な景気感としては、大きく変わらない(輸送業)	
			・半導体の動きが非常に強くなり、受注量がどんどん増加している。しばらくこの状況が続くが、慎重に取り組んでいく(電気機械器具製造業)	
			・夏場を迎え受注が落ち込んでいる。百貨店、量販店、小売店への商品は大変厳しい状況である。それ以外の特注品などは順調に推移しているが、産地全体としては落ち込んでいる(窯業・土石製品製造業)	
	雇用 関連		・求人数が変わらない。新規問い合わせではなく、後任や、欠員補充の依頼が多い。増員での依頼はほとんどない(人材派遣会社)	
			・電子・電気関係の一部の製造業において、求人の減少はみられるものの、建設や医療福祉関係を中心に増加している。特に労働者派遣業の求人の伸びが大きい(職業安定所)	
	その他の特徴 コメント			：外国人観光客はまだまだ少ないが、九州ふっこう割の影響で日本人の来客数、宿泊数が熊本地震前に近い数字になっている(観光旅館組合) ：求人数も全体的に2～3割近く減っている。問い合わせ件数も停滞している(人材派遣会社)
	分野		判断	判断の理由
家計 動向 関連			・来客数は前年並みで推移しているものの、客単価の減少が継続している。先行き不安を背景に、消費者の購買力は依然として回復基調になっていない(百貨店)	
			・涼しくなり個人や会社関係で食事に出てくると思うが、予約状況を見た限りでは動きが鈍い。3か月先も若干悪くなる(高級レストラン)	
企業 動向 関連			・受注量は拡大しつつあり、これに伴い売上増の傾向にある(金属製品製造業) ・国内での景気刺激策が有効に打ち出されれば受注案件につながるが、今のところ、現状維持が精一杯である(通信業)	
			・今のところ相場回復の兆しもみえず、どこのメーカーからも生産量の増加の話は聞かない(その他製造業)	
雇用 関連			・地域の雇用に影響のある製造業のうち、特に食品製造業では、引き続き求人数は増加傾向で推移している。主要産業は人手不足業種を中心に採用意欲が高い(職業安定所)	
その他の特徴 コメント			：熊本地震からの復興需要はあるが、やっと解体が始まった程度である。今後、建築関係を中心として裾野まで仕事が増え、他の業種の押し上げになる(経営コンサルタント) ：徐々に景気が上向いており、このまま推移していく。また、外国人の購入検討が間違いなく増えており、短～中期では国内の景気は右肩上がり維持する(乗用車販売店)	

( D I )

図表29 現状・先行き判断D Iの推移

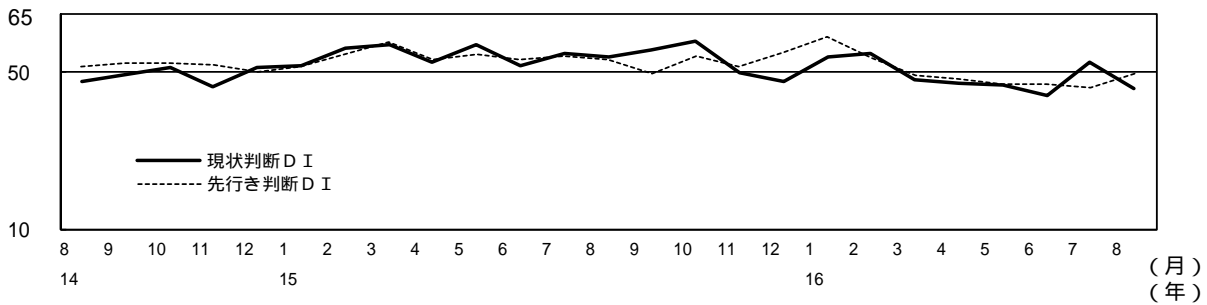


11. 沖縄

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・大手菓子メーカーも地域限定商品の販売に力を入れてきている状況だが、市場については大きな広がりはないと考えている(一般小売店[菓子])。
			・商品の値上げ要素もあるが、単価は毎年越えが続いており、陰りが見えない。客数は減っても客単価は減らない(コンビニ)。
			・1品単価は昨年よりプラスであるが、肉、野菜などの生鮮商品の客1人当たりの買上点数が昨年より大きくマイナスとなっている。旧盆が昨年との時期のずれにより伸びなかったことや、昨年あったプレミアム付商品券の影響も考えられる(スーパー)。
	企業 動向 関連		・各分野の取扱物量、問い合わせ件数等は増えているが、受注価格が薄利で厳しい(輸送業)。
			・受注価格が下降気味である(建設業)。
	雇用 関連		・派遣依頼数が増えてきている。ただ、新規ではなく、既存ユーザーからの追加依頼や数年前のユーザーからの依頼等、派遣事業を既に活用したところからの依頼が多い(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント			・3か月前と比較すると、週平均件数が200件余減少している。旧盆があった週はその前の週と比較すると、大きく件数を落とした(求人情報誌製作会社)。 ：建築用地購入も含めて建築相談する顧客が増えている(住宅販売会社)。 ×：本商店街では近年、規模の大小はあるが、県外でも流行っている立ち飲み屋が約40店舗ほどに増えている。客はいるが、あくまでも目的が飲食となり、その他への波及はなかなか無い状態である(商店街)。
先行き	家計 動向 関連		・現段階の予約状況から推測される今後2~3か月後の客室稼働率は、今月同様に前年同月実績を上回る見込みである(観光型ホテル)。
			・客単価をそんなに下げなくても、ここ3か月位人数は増えている。9~12月の今後について、従来よりは利用人数は増加するものとみている(ゴルフ場)。
	企業 動向 関連		・県内企業の販促投資はほとんど変わっていないように感じる。全体としては、一括交付金による補助事業や県外及び海外企業の沖縄進出に伴う予算投下により増加傾向にあるように思われるが、先行きを見通せない感は否めない(広告代理店)。
			・公共工事の端境期中、宮古島や石垣でリゾート関連の民間工事が本格化しつつある(輸送業)。
	雇用 関連		・9月スタートの企業も多く、秋から冬に備えて人材確保に奔走する企業が増加するものと思われる(求人情報誌製作会社)。 ・大学夏季休暇明けの10月から県内中小企業の求人期待しているが、特段、積極的な印象は今のところ感じられない(学校[大学])。 ・新規求人に対し求職者不足のため、マッチングができない状況が続いている(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント			：入域観光客の好調から、県経済へのカンフル剤となり、街全体に活気が感じられる。免税売上も、鈍化はしても、まだまだ伸びしろは大きいとみている(百貨店)。 ：新聞で募集する国内団体旅行の設定が少なくなってきた。九州の復興ツアーに流れている(観光名所)。

( D I ) 図表30 現状・先行き判断 D I の推移



(参考1) 景気の現状水準判断DI

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表31 景気の現状水準判断DI

(DI)	年	2016					
	月	3	4	5	6	7	8
合計		44.7	42.6	41.1	40.3	43.4	42.5
家計動向関連		42.6	40.3	38.8	38.2	42.3	40.3
小売関連		39.7	37.5	36.2	35.4	39.9	37.1
飲食関連		40.2	37.4	35.0	37.1	41.0	37.5
サービス関連		48.0	45.2	43.8	42.7	46.6	46.1
住宅関連		47.8	47.0	44.7	44.4	45.9	45.9
企業動向関連		46.3	44.6	42.6	42.5	42.8	44.7
製造業		45.7	42.5	41.5	40.9	41.7	43.6
非製造業		46.7	46.2	43.5	44.2	43.9	45.6
雇用関連		55.4	54.2	53.4	49.9	52.5	52.8



図表33 景気の現状水準判断DI(各分野計)

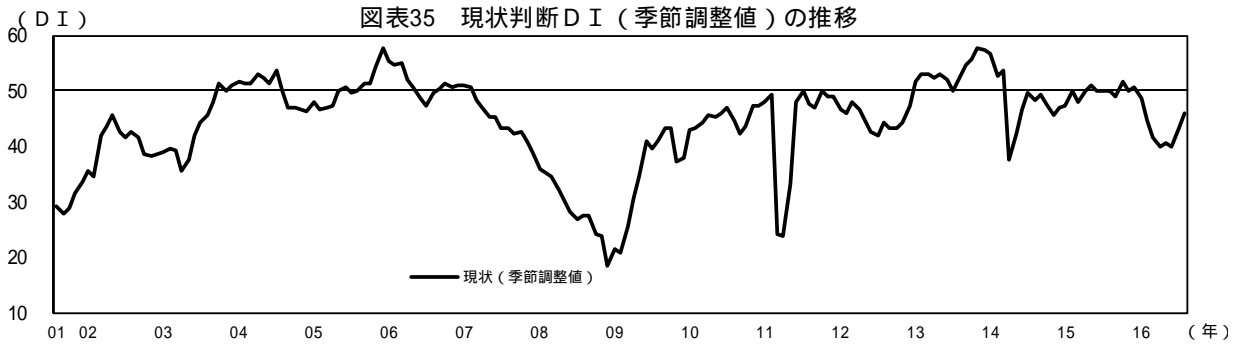
(DI)	年	2016					
	月	3	4	5	6	7	8
全国		44.7	42.6	41.1	40.3	43.4	42.5
北海道		41.0	44.8	45.8	46.0	47.4	47.0
東北		46.1	45.1	41.7	42.1	39.7	42.8
関東		41.9	41.3	40.1	37.9	40.8	39.7
北関東		42.2	38.3	37.4	35.9	40.7	40.5
南関東		41.7	43.1	41.7	39.1	40.8	39.2
東京都		45.0	45.7	43.5	39.2	41.1	39.3
東海		45.1	42.7	39.6	40.1	43.4	41.0
北陸		45.4	46.0	43.4	43.4	44.3	44.1
近畿		44.5	43.2	41.9	38.9	44.8	42.9
中国		49.0	46.4	42.3	42.3	46.0	46.5
四国		43.5	40.3	36.7	37.4	43.8	40.2
九州		48.0	35.0	38.8	40.1	44.5	43.6
沖縄		51.4	51.9	51.9	48.2	56.8	48.8

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。

(参考2) 全国の動向D Iの季節調整値

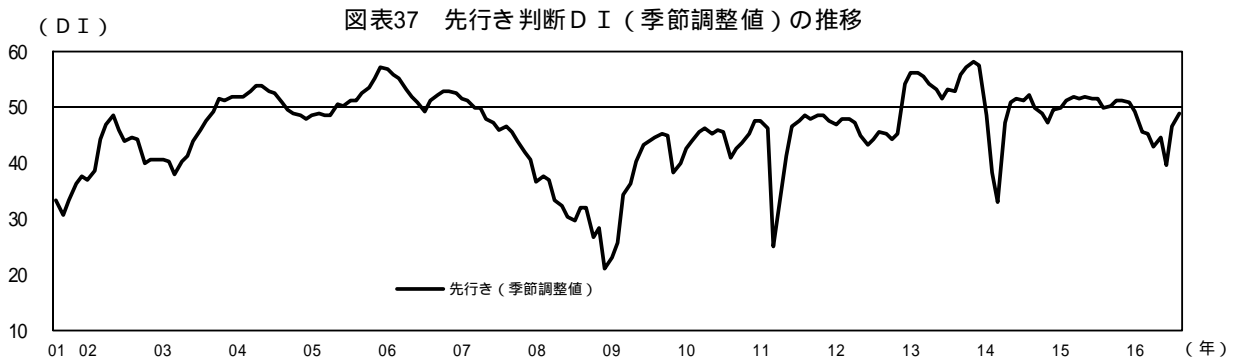
図表34 現状判断D I (季節調整値)

(D I)	年月	2016 3	4	5	6	7	8
現状(季節調整値)		41.6	40.0	40.6	39.9	43.2	46.0



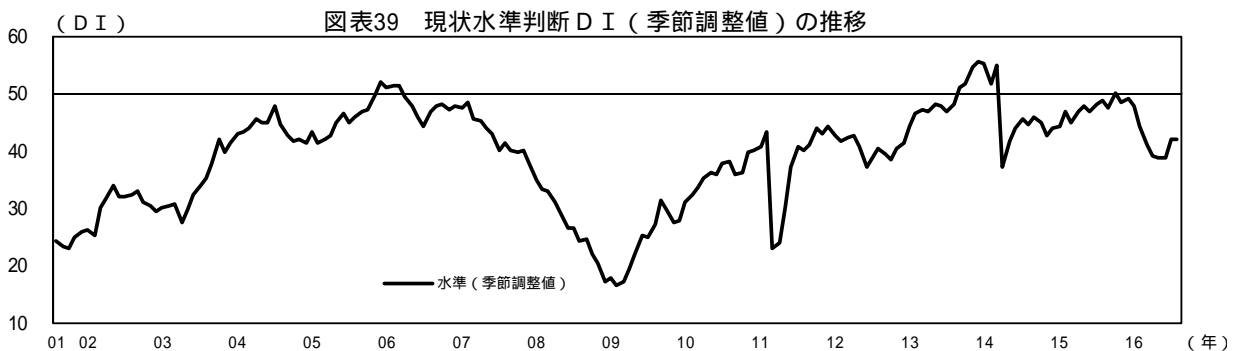
図表36 先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年月	2016 3	4	5	6	7	8
先行き(季節調整値)		45.3	42.9	44.6	39.7	46.6	48.9



図表38 現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年月	2016 3	4	5	6	7	8
水準(季節調整値)		41.0	39.2	38.9	38.8	42.0	42.1



図表 40 現状判断、先行き判断、現状水準判断の季節指数

年 月		2015 9	10	11	12	2016 1	2
現状		-1.6	-3.4	-4.0	-1.8	-1.9	0.0
	家計	-1.4	-3.5	-4.4	-1.8	-2.5	-0.4
	企業	-1.5	-2.7	-2.8	-1.4	-1.7	0.5
	雇用	-2.5	-3.9	-4.1	-2.9	1.2	2.2
先行き		-1.2	-2.2	-3.2	-2.9	0.1	2.5
	家計	-1.1	-2.0	-3.1	-3.2	0.0	3.5
	企業	-1.3	-2.4	-3.3	-1.9	0.2	0.5
	雇用	-1.4	-2.9	-3.8	-3.2	0.4	0.4
水準		-0.5	-2.3	-3.5	-1.7	-2.6	-0.5
	家計	-0.6	-2.6	-4.0	-1.6	-2.9	-0.8
	企業	-0.1	-1.7	-2.7	-1.5	-2.4	-0.4
	雇用	-0.1	-0.9	-3.0	-3.1	-0.5	0.9

年 月		2016 3	4	5	6	7	8
現状		3.8	3.5	2.4	1.3	1.9	-0.4
	家計	4.2	3.9	3.0	1.4	1.9	-0.4
	企業	2.6	2.4	0.7	1.4	2.5	-0.3
	雇用	4.4	3.1	2.5	0.1	0.5	-0.6
先行き		1.4	2.6	2.7	1.8	0.5	-1.5
	家計	2.0	2.9	2.9	1.5	0.0	-2.0
	企業	-0.1	1.9	2.3	2.4	1.7	0.0
	雇用	1.5	2.7	2.9	2.5	1.7	-0.6
水準		3.7	3.4	2.2	1.5	1.4	0.4
	家計	4.3	3.9	3.0	1.8	1.4	0.8
	企業	2.4	2.8	0.6	1.2	2.1	-0.5
	雇用	3.0	1.5	1.1	0.5	0.5	0.0

(注) 季節調整値は原数値から季節指数を減算した値。

2015年12月分の調査結果の公表に当たり、定例の季節調整の改訂のタイミングに併せて季節調整の算出方法を変更した。詳細については、内閣府ホームページ「景気ウォッチャー調査の季節調整値の改訂について(平成27年12月調査)」

([http://www5.cao.go.jp/keizai3/watcher/watcher\\_kisetu20160112.pdf](http://www5.cao.go.jp/keizai3/watcher/watcher_kisetu20160112.pdf))を参照のこと。